

労 働 災 害 発 生 状 況

令和5年（令和5年4月末統計）

二戸労働基準監督署

業 種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品			1	-1														
	水産食料品			1	-1														
	上記以外の食料品	3	5	6	-1	-16.7%	1		1	3									
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品	1	3	2	1	50.0%	1		1	1									
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業		1	1	0	0.0%			1										
	窯業土石																		
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造																		
	電気・ガス																		
その他の製造																			
小計	4	9	10	-1	-10.0%	2		3	4										
鉱業																			
建設業	土木工事			3 (1)	-3														
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋																		
	木造家屋		1	5	-4	-80.0%	1												
	その他の建築工事		1	4 (2)	-3	-75.0%		1											
その他の建設	1	1	1	0	0.0%			1											
小計	1	3	13 (3)	-10	-76.9%	1	1	1											
運輸交通業																			
道路貨物運送業	1	6	4	2	50.0%	2	3		1										
その他の運輸交通業																			
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業		2	3	-1	-33.3%		1	1										
畜産水産業	畜産業		5	3	2	66.7%	2	2	1										
	水産業		1	1	0	0.0%	1												
商業	小売業		2	4	-2	-50.0%	2												
	その他の商業																		
通信業		1 (1)	3 (2)	-2	-66.7%		1 (1)												
保健衛生業	社会福祉施設	2	31	1	30	3000.0%	25	6											
	その他の保健衛生業		1		1		1												
接客娯楽業	旅館業																		
	飲食店																		
	その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)	2	4	3	1	33.3%	2		2										
合 計	10	65 (1)	45 (5)	20	44.4%	38	14 (1)	6	7										

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。